

■ 基調講演 ■ 社会の持続的な成長を目指して



ジャーナリスト 福島 敦子氏

最近、企業、私生活生活者も、いか環境問題に取り組み、社会的成長を促すという意識が高まっている。企業が、まだ多かつたと思いが、ESG、環境、社会、企業統治の3点を評価することを求めています。この3点は、企業が持続的に成長するためには、環境問題が保全されなければなりません。

環境問題に対する意識の変化をより強固なものへ

企業は事業を継続できなくなる。環境問題に積極的に取り組むことは、自分たちが存続するための基礎であり、に欠かすことのできない要素である。この3点を評価して投資する際には、同時にリターンにもつながるといふ、まさに

企業も、企業に資金を提供する投資家も、そして私たち生活者も、環境問題に対する意識が高まっている。の流れを、よりしっかりとしたものにする。アジアの経済発展や環境問題に日本が貢献する道にもつながっていくと思えます。今の良い循環を、さらに強固なものにしていくことが重要ではないかと思っています。

■ 基調講演 ■ グリーンエコノミーが地球を救う

慶應義塾大学経済学部教授 大沼 あゆみ氏



ずいぶん前から地球の危機と言われてきました。多くの人が思い浮かべるのは、地球環境が著しく悪化しつつあることです。例えば、生息地の破壊、地球温暖化、汚染など、さまざまな要因が重なって、地球が生命にとって住みにくい場所になっていく。地球の危機の大きな要因の一つは、森林の減少です。国連は毎年、サツカ1場36個分が消失していることを公表しています。なぜ森林破壊が行われるのか、多くの国で主要な政策目標がGDP（国内総生産）を成長させることだからです。失われてしまつたのは、メソナスに計算されにくいので、大切な自然環境が失われても、損として表されにくい。大切なものをGDPの

自然環境の大切さを GDPに反映させる仕組みを

では、どのようにすればいいのか。われわれは無償で自然の恩恵を使っています。これを経済に取り込む、自然の恩恵を価値化して、マネー化してやることです。こうしたマネー化を「生態系サービスへの支払い」といいます。自然の恩恵へ支払つて、いろいろな効果があります。その収入が、何らかの形でうまく使われれば、経済の需要を拡大します。自然を持続的に利用できる方法で生産されたものを「グリーン財」といいます。残念ながら多くはコストが高くなり、コストを十分にカバーする価格で購入してもらえないのが現状です。したがって、消費者がグリーンエコノミーを支える商品を選択して、それに対して支払つていく行動を広げていくことが重要になってきます。

環境を守ることは未来への投資

「アジアの経済発展と環境問題」と題したシンポジウムが10月7日、大阪府中央区の大阪商工会議所国際会議ホールで開催された。アジア・オセアニア諸国における環境研究を助成し、自然環境の保護を支援する公益財団法人「リソナアジア・オセアニア財団」が主催。シンポジウムの開催は今年で4回目となった。アジア地域の環境問題を解決し、経済発展を促すことをテーマに、シンポジウムの福島敦子氏らが講演。パネルディスカッションが行われた。同財団が支援している環境事業の事例も発表された。



当財団は公益財団法人に移行しました。4年前より、アジア・オセアニア地域に関するセミナー事業、環境事業に積極的に取り組んでおります。今回のシンポジウムは、経済発展と環境問題という大きなテーマを取り上げさせていただきました。このようにいたしました。ともすれば、日本とアジア、オセアニア地域の関係は経済的になりがちです。環境や社会貢献といった切り口から、アジア・オセアニア地域の方々に、何かが日本にできるのか、あらためて考える機会にできれば、大変ありがたいと考えている次第でございます。



1992年にブラジルのリオデジャネイロで「地球サミット」(環境と開発に関する国連会議)が開催された当時、経済発展と環境保全は相

あったのです。あらためて地球は限界にきていると強調することで、対立を乗り越えるとしたのでした。2012年に同じリオで開催された「リオ+20」(国連持続可能な開発会議)で出てきた概念がグリーンエコノミーです。もはや経済発展と環境保全は二律背反ではない、むしろ手と手を取り合つて、共通の未来へ向けて考えていくべきと強調したものです。われわれが今、考えなければいけないのは、かつてのような経済成長ではない、新たな形の経済成長です。

■ 開会あいさつ

リソナアジア・オセアニア財団 理事長 廣富靖以氏

■ 趣旨説明

人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授 阿部健一氏

講演 SDGsとCSR経営

国連グローバル・コンパクト ボードメンバー 有馬 利男氏



「SDGs」という言葉... 15年たった、次の15年間の目標を設定しよう...

事業とCSR活動の一体化で 持続可能な開発を実現

経営の視点からいうと、一番の課題になるのは、やはり事業です...

事例発表② 「持続可能な社会へ ミクロネシア連邦ヤップ州の取組」



特定非営利活動法人「ECCOPLUS」は、太平洋で最も伝統的な島といわれる、ミクロネシア連邦のヤップ島に滞在し...

事例発表① 「インドネシア・エビ養殖地 河川流域住民による環境整備活動」



NGO(非政府組織)の「KONIN(インドネシア保全)」は、エビ養殖生産者と冷温エビ工場を運営するオルター・トレード・インドネシアのスタッフが設立...

パネルディスカッション

〈パネリスト〉

- 福島 敦子氏、大沼あゆみ氏、有馬 利男氏、〈コーディネーター〉阿部 健一氏

出席者



子供たちに環境教育の機会を提供

安いの、品質がいいものだけではない、どのような形で作られたものなのかを知ったうえで選んで、消費によって社会を変えていきたいという意識が、特に若い人たちに広がっていると思います...

環境保全で利益を生むシステムを

私は環境経済学を専門としています。環境問題に関心がある、環境問題を解決したい、社会に出て、環境問題に取り組みたいという学生に相談を受けることがよくあります...

高校生へのプログラム継続、拡大へ

私は今、高校生に対して、企業を働く意味や企業の社会的責任について教える、考えをもちセッションを半年、約十数回のセッションを行っています...

若者の変化が日本を変えるのでは

講演のなかで、福島さんが環境のことを考えるのは、未来に向けて、成長の投資であるとは驚きやいわれたのが、個人的に印象に残りました...

質の高い循環型社会を目指して